


たが

こんにちは 
議会です!!



よろこびの新成人

- ・12月定例議会 2
- ・新年のごあいさつ 3
- ・各常任委員会報告 4
- ・一般質問 10 議員が問う 6
- ・がんばってます 12

第120号

平成21年2月1日発行
発行多賀町議会
編集広報発行対策特別委員会

滋賀県犬上郡多賀町大字多賀324
〒522-0341 ☎ 0749 (48) 8126
FAX 0749 (48) 0157
有線 2 - 2011

ホームページ <http://www.tagatown.jp>
E-mail gikai@town.taga.lg.jp

12月
定例会
9日~22日

中学校耐震改修工事

2億1094万円計上

20年度補正予算可決

12月定例会は、12月9日から22日までの日程で開催した。人事1件、条例改正2件、平成20年度一般会計および特別会計補正予算6件、規約変更1件の計11件を原案のとおり可決した。意見書1件についても可決、送付した。

補正

- 平成20年度補正予算 一般会計
 - 歳入の主なもの
 - 2億2342万円を追加
 - 歳出の主なもの
 - 1億430万円
 - 中学校耐震改修工事費 2億1094万円
 - 国民健康保険特別会計 161万円を追加
 - 特定健診受診者増加による健診手数料と委託料など 553万円を追加
- 育英事業特別会計 12万円を追加
- 下水道事業特別会計 380万円の減額
- 農業集落排水事業特別会計 420万円の減額

条例

- 税条例の一部改正
 - 個人住民税の前納報奨金を廃止。
- 国民健康保険条例の一部改正
 - 健康保険法等の一部改正に伴い出産一時金として必要がある場合のみ3万円を上限加算。

諮問

- 人権擁護委員の推薦 八重練 吉田義和氏(再)71歳

嘉田知事に意見書提出

芹谷ダム建設中止の方針に対する意見書(要旨)

芹谷ダムは、昭和38年予備調査に着手し、以後、45年が経過した。平成14年に水谷川に「穴あきダム」を建設し、水谷川の洪水を導水トンネルにより取り込む案で決定した。平成15年10月、関係ダム対策委員会と知事の間で「基本協定」が結ばれ、集団移転地の準備も整い、「補償協定」締結の直前まで事業が進められた。平成18年に嘉田知事が就任され、ダム建設の凍結、見直しの方針を示された。ダム建設の有効性を一度認めながらも、平成20年10月には県の財政難を理由に、芹谷ダム建設事業は中止する方針を表明された。このことは、ダム建設を願望してきた流域住民の声を無視し、県の一方的な中止方針は住民に対する背信行為であり、強い憤りを感じる。過去45年間、「ダム」の2文字に振り回され、著しく他地域に比べ、インフラの整備が大きく遅れ、30年前と変らぬ生活環境を強いられてきた。締結された「基本協定」は互いの信頼と協力のもと、事業の円滑なる推進を図ることを理念に締結されたものである。県の最高責任者の知事が代わったからといって約束を反故にできるものではない。ダム建設予定地住民が心安らぎ安心して生活できることを願い撤回されるよう強く望むものである。

今年もよろしく

新年のご挨拶



議長
木村晴彦

平成21年の初春を迎え、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。新しい議会議員体制になって一年、皆様方からご意見、ご指導、ご鞭撻賜りありがとうございます。本年も議員一丸となつ

年頭のごあいさつ



町長
久保久良

輝かしい新春を健やかに迎え、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。新しい議会議員体制になって一年、皆様方からご意見、ご指導、ご鞭撻賜りありがとうございます。本年も議員一丸となつ

いのない解決の糸口を見いださなければなりません。路線バス等の交通システムは少子高齢化社会において広範囲な本町にとつては重要課題です。獣害対策では今だ解決の道筋がついていません。国の獣害対策特別措置法を十分活用しなければなりません。獣害対策の遅れは、田も畑も放棄地の始まる一因と考えます。十分書き尽くせませんが、本年もよろしくお願ひ申し上げます。

社会経済情勢の変化に対応できるよう、職員一丸となって町政運営に全力で取り組んでいかねばならないと考えています。本年は五年であります。牛のごとく、あせることなく一歩一歩着実かつ堅実に、議員の皆様とともに、課題解決に向け努めていきたいと思っております。

結びに、町民の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申しあげ、新年のごあいさついたします。



大道 事務局長
谷川 利治
小林 元嗣
土田 雅孝
富永 勉
木村 晴彦
大橋 富造
藤本 一夫
北川 久二
土田 一善
川添 武史
山口 久男
本多 重男

総務

開会中の審議

中学校の耐震工事前倒し!!



耐震工事が決まった中学校舎

12月11日付託を受けた、町税条例の改正と平成20年度一般会計補正予算ならびに特別会計補正予算を審議し、可決すべきものとした。

中学校舎の耐震化

中学校の耐震改修工事を一年前倒し本年度にを行う起債の充当率は100%、その地方債の償還は60%が交付税措置される。

問 耐震補強の必要な公共施設は現在どの施設か。
答 庁舎、中央公民館、清涼ファミリーステーションが対象3施設である。

税条例改正

地方税法の規定に基づき、住民税の公的年金からの特別徴収が実施されるため、住民税の前納報奨金を廃止する。また延滞金の免除規定を設ける。

問 延滞金の利息は高くサラ金を借りる人もいる延滞金の免除規定の基準はどうか。
答 納期内に納付できない場合は、税務課に相談願いたい。

不法投棄

林道などへの不法投棄の対策は。

答 森林組合等の報告を受け、警察・道路・河川・林道管理と連携を取り総合的な体制をとっている。

特定健診

特定健診の受診者の推移は。

答 受診率は30%であり前年より111人増で433人、受診負担割合は国・県・町各1/3である。

問 冬期生活支援助成金はどうか。
答 非課税世帯の高齢者、障がい者に対して灯油助成金5000円を補助する。

開会中の審議

12月12日付託を受けた、平成20年度一般会計補正予算を審議し、可決すべきものとした。

個性輝くまちづくり活動支援事業

多賀福祉会館バリアフリー化 200万円補助

事業内容は同会館に2レベーターを取り付ける階へ上がる階段手すりに一人乗（椅子付き）の工

質疑応答

問 個性輝くまちづくり活動支援事業の補助金が少ないように思うが、率が下がったのか。
答 平成20年度より県補助金が1/3から1/4になった。

問 多賀福祉会館のバリアフリー化の事業名は何か。
答 自治ハウス整備事業の人にやさしい改造整備事業である。

一般会計補正予算

大字敏満寺における親水公園を前倒して本年施工する。

問 事業主体と今後の維持管理は。
答 犬上川沿岸土地改良区、管理は敏満寺区。

萱原地区の林道下山線の県単独災害復旧工事に対して補助金63万円。

問 災害復旧事業について事業主体は又負担割合はどうか。
答 事業主体は林道管理者であるびわこ東部森林組合、負担割合は県と町で1/2、残りは地元。

びわ湖・近江路観光圏事業について。

問 湖東・湖北4市13町で滞在型観光コースを作るのか。
答 4市13町のエリアの中で2泊3日以上滞在型観光をめざすもので多賀町でもぜひ1泊は体験型施設の活用を組み入れたい。

県外研修報告



伊集院学校給食センター

10月3日鹿児島県日置市（旧伊集院町）表敬訪問をかねて総務・産建常任委員会合同の視察研修を行った。

午前市役所にて第一次日置市総合計画について事業概要等の説明を受け質疑を行い、午後伊集院学校給食センターの施設を見学し、施設の概要・運営状況・今後の課題について調査研修した。

日置市には3カ所の給食センターがあり、幼稚園児・小中学生2344人、教職員198人、計2542人に完全給食されている。

施設は鉄筋平屋建一部2階630㎡。運営状況は運営委員会を設置、教育課長はじめ市職員・PTA会長他23人。所長・栄養教員ならびに臨時職員・パートを含め25人である。運営管理費は約8000万円、大半の6500万円が人件費である。給食費は、幼稚園児3650円、小学生3850円、中学生4550円、地産地消の取り組みで米・野菜は市内農家と契約しているが量・質の確保に課題がある。

県外研修報告



シチズンセイミツ鹿児島工場視察

10月3日に日置市に視察研修を行った。

日置市は鹿児島市に隣接し、平成17年5月に4町が合併して誕生した。午前は各種の事業説明を受けた。

地域と一体となった農水産物産館が8カ所ある。来館者数50万人余、売上総額は16億円、全て生産者は組合員であり、JAとは関係していない。

商店街の活性化として、市内300店舗で利用できる共通商品券「とくとくひおき券」を発行している。

議事を傍聴して下さい。

次回は3月6日の予定です。

産業建設



バリアフリー化される多賀福祉会館

町政の
ここが
ききたい

一般質問



定住自立圏構想は 1市4町で協議

—町長—

北川議員
彦根市と多賀、甲良、
豊郷、愛荘町の4町が、
総務省の「定住自立圏構
想」の先行的実施団体と

北川 久二 議員

して10月28日に決定され
た。
内容は彦根市立病院を
核とした地域の医療連携
や地産地消等となっている。
多賀町は県内最多の16
集落が限界集落。また人
口も年々減少している。
この現状を踏まえ若者が
定住する町づくりをこの
構想へ反映し、活力を取
り戻すことが必要と考え
るが、町長の所見は。

町長

国からの具体的な支援
内容を含めて、1市4町
で協議をする。
人口流出を防止すると
ともに若者が定住できる
まちづくりへの起爆剤と
しての制度を活用ができ
より良い行政サービスが
行われるよう努める。



減少が見込まれる大滝幼稚園

幼保一元化に向けて

幼稚園と保育園の良さを生かす

北川議員

現在、大滝幼稚園児は
18人、たきのみや保育園
児は29人となっているが、
多賀町内のバランスや安
心して子育てができる町
づくり推進のため、統合
ではなく幼保一元化に向
けて取り組むことが肝要
町長の考えは。

町長

幼稚園と保育園の双方
の良さを生かしながら、
就学前の子どもの教育・
保育を一体的に行う機能
と地域における子育て支
援を一体的に提供する機
能を創設する考えと、基
盤体制を併せて創設して
いく必要がある。



高速道路による塩害問題は 家屋調査して補償する

—環境生活課長—

大橋 富造 議員

大橋議員
凍結防止剤として散布
する塩化カルシウムが、
沿線民家軒下のトタンに
飛散し錆の被害が発生し
ている。
行政側から中日本高速
道路(株)に対しどのような
対応をしているのか。
環境生活課長
高速道路沿線の住民の
方より被害の申し出があ
った。
実態調査の結果102
mの範囲内では凍結防止
剤の影響があることが判
明、申し出があれば家屋
調査を実施し補償額を決
定することとなっている。



名神側道の家屋

環境教育の推進状況は

豊かな自然を利用

—教育長—

大橋議員

学校における環境保全
のための意欲の増進、環
境教育の推進について、
児童の発達段階に応じた
環境教育の状況はどうか。
学校施設を環境に配慮
した施設に改修したり、
太陽光発電、燃料電池な
どを導入、これらの施設
を活用した教育を進める
ことが求められているが、
小中学校の取り組みは。

教育長

豊かな自然にひたるふ
れあい体験を通じ、省工
ネルギー、リサイクルの
日常の実践、酸性雨、地
球温暖化の問題学習、身
近な河川の水環境学習、
地域の美化活動を通じて
環境美化活動等を実践し
ている。また、環境教育
実践事例集を活用する学
習を進めている。
学校施設の環境対応化
は国においても、エコス
クールパイロットモデル
事業」を推進している。
多賀町においては、小
中学校舎内装を木材化す
る木材利用型を進めてい
る。

大滝小学校屋内運動場
は町内産のスギやヒノキ
で建設がされた。
多賀小には、業務用生
ゴミ処理機を設置した。



落葉した県道のケヤキ並木

新年度予算に町長の思いは 反映するか 小中一貫教育の充実を図る

—町長—

谷川 利治 議員

谷川議員
21年度予算は、久保町
長にとって初めての編成
作業である。
町長の目指す、教育熱
心町、環境熱心町、福祉
重視の町づくり実現のた
めに、具体的な予算計上
はできるのか。
町長
小中一貫教育の充実を
図るため、特別教育支援
員を配置する。
乳幼児支援のため保護
者との信頼関係を築く相
談機能の充実運営にも予
算計上をする。
環境施策は、環境基本
条例の策定経費も計上す
る予定である。福祉面
では、生きがいづくりの交
流施設を国の交付金を活
用して整備したい。

県道多賀・高宮線の ケヤキ並木の変更は 地元・県と協議の上対応

—建設課長—

大橋議員
多賀大社裏のケヤキ並
木は、紅葉時までは景観
上すばらしい。
しかし落葉時期は一変
して、周辺歩道、排水路、
家屋の軒先まで飛散して
周辺住民が困惑している。
常緑樹に植え替えられな
いか。

建設課長

当該道路は平成19年に
県に移管された。
以前より枝葉の剪定等
維持管理に努めてきた。
常緑樹への変更は、地
元で十分に議論をした上
で県とも協議をしたい。

芹谷ダム中止に関して 県との協議を早く 評価監視委員会が審議中

—町長—

山口 久男 議員



公共事業評価監視委員会へ芹谷ダム建設事業の中止を諮問されている。仮に知事が中止を決定されたら、質問の3点については県に強く求めていくことが重要であると考えている。

現時点ではダム建設推進に向け努力していく。

知事は、湖東圏域河川整備計画案に、芹谷ダムを位置づけたい方針を示された。

芹川の町内流域の河川改修を強く求める。水没代替地の取得費用に係る町債の償還分を県の責任で負担させる。これらの事項を県に要求し協議を開始すべきだ。

山口議員
県は無理なダム建設計画を地元へ押しつけて来た責任はきわめて重い。地区住民に個々の補償、生活再建、地域振興策を期限付で提示させる。

教育長・教育次長
学校給食の主な目的を従来の栄養改善から食育に転換すること、地元の食材を活用し、生産現場

検討委員会で、改正学校給食法の学習をし、理解された上で答申を出されたのか。経過と内容は、実施時期、方式、予算措置についてはどうか。

山口議員
学校給食法が今年6月18日に改正され、来年4月から施行される。

学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を柱としている。法律をまじめに遵守し、早く中学校給食を実施すべきだ。小中学校における食育の実施を推進することを求める。

山口議員
学校給食法が今年6月18日に改正され、来年4月から施行される。

実施の時期、方式、予算措置は、検討委員会の答申を受け、教育委員会で町長への答申に向け審議中である。

学校給食法の目的に鑑み、給食を実施することは望ましいが、課題が山積することから、慎重に熟慮する必要があると答申をされた。

山口議員
での体験などを通して郷土への愛着を育てること。栄養教諭の役割や栄養管理等も含め、食育に関する学校全体の計画づくりに取り組んでいく。

山口議員
学校給食法が今年6月18日に改正され、来年4月から施行される。

山口議員
学校給食法が今年6月18日に改正され、来年4月から施行される。

法律を遵守し、中学校給食を早く実施すべき 慎重に熟慮する

—教育長・教育次長—

町単独補助事業における 区負担率の見直しは 集落間の公平性を保っている

—企画課長—

小林 元嗣 議員



企画課長
町からの補助金に限度額を設けてあり、限度額を超える費用は、集落負担となるケースもある。集落の戸数の違いにより、1戸当りの負担額に増減が生じないように、複数のメニューを実施するなり、補助金に限度額を設けるなどして、集落間の公平性を保っている。

小林議員
町は、各種の補助金施策を講じてまちづくり活動を応援している。補助率については、戸数の少ない集落ほど1戸当りの事業に対する負担の比率が高くなる。小さな集落ほど高齢化は進み若者は激減するばかりであり消極的になつて実施できないのが現状である。

企画課長
町からの補助金に限度額を設けてあり、限度額を超える費用は、集落負担となるケースもある。集落の戸数の違いにより、1戸当りの負担額に増減が生じないように、複数のメニューを実施するなり、補助金に限度額を設けるなどして、集落間の公平性を保っている。

本多議員
65歳以上の高齢者が過半数を占める限界集落について、滋賀県集落問題研究会が、アンケート調査を実施した結果、県内で最も高齢集落が多かったのが多賀町であった。かつては、人々の生活が営まれていた集落が確

本多議員
65歳以上の高齢者が過半数を占める限界集落について、滋賀県集落問題研究会が、アンケート調査を実施した結果、県内で最も高齢集落が多かったのが多賀町であった。かつては、人々の生活が営まれていた集落が確



人気のない集落

多賀町以上の高齢者が過半数を占める限界集落について、滋賀県集落問題研究会が、アンケート調査を実施した結果、県内で最も高齢集落が多かったのが多賀町であった。かつては、人々の生活が営まれていた集落が確

多賀町以上の高齢者が過半数を占める限界集落について、滋賀県集落問題研究会が、アンケート調査を実施した結果、県内で最も高齢集落が多かったのが多賀町であった。かつては、人々の生活が営まれていた集落が確

多賀町以上の高齢者が過半数を占める限界集落について、滋賀県集落問題研究会が、アンケート調査を実施した結果、県内で最も高齢集落が多かったのが多賀町であった。かつては、人々の生活が営まれていた集落が確

多賀町以上の高齢者が過半数を占める限界集落について、滋賀県集落問題研究会が、アンケート調査を実施した結果、県内で最も高齢集落が多かったのが多賀町であった。かつては、人々の生活が営まれていた集落が確

限界集落の対応は 高齢化率が高く苦慮している

—企画課長—

本多 重男 議員



企画課長
多賀町の地形の特異性から、山の中腹に点在する集落もあり、高齢化率が非常に高く、若者が全く住んでいない集落もある状況になつてきており苦慮している。

本多議員
65歳以上の高齢者が過半数を占める限界集落について、滋賀県集落問題研究会が、アンケート調査を実施した結果、県内で最も高齢集落が多かったのが多賀町であった。かつては、人々の生活が営まれていた集落が確

本多議員
65歳以上の高齢者が過半数を占める限界集落について、滋賀県集落問題研究会が、アンケート調査を実施した結果、県内で最も高齢集落が多かったのが多賀町であった。かつては、人々の生活が営まれていた集落が確

本多議員
65歳以上の高齢者が過半数を占める限界集落について、滋賀県集落問題研究会が、アンケート調査を実施した結果、県内で最も高齢集落が多かったのが多賀町であった。かつては、人々の生活が営まれていた集落が確

環境にやさしい住宅づくりは 地産地消を進める

—町長—

本多議員

民間業者による、この地区の宅地開発の計画がなされてから、随分と時間が経過した様に思うが、現在の事業の進捗状況は、また、環境を意識したエコ住宅については、様々な

本多議員
2年後を目途に策定予定の環境基本条例に取り組み、地球温暖化防止対策を取り入れ、あらゆる角度から環境保全のために努める。

町長
町内における環境に配慮したエコ住宅の建築に對して助成金制度の創設などは、地球温暖化防止対策の一環施策として有効な施策と考えている。地産地消を進めるため、新築の場合、条件があり、1戸当り100本の柱材を支給する事業がある。町はこの制度を広く住民にPRし活用をしていく。

町長
町内における環境に配慮したエコ住宅の建築に對して助成金制度の創設などは、地球温暖化防止対策の一環施策として有効な施策と考えている。地産地消を進めるため、新築の場合、条件があり、1戸当り100本の柱材を支給する事業がある。町はこの制度を広く住民にPRし活用をしていく。

町長
町内における環境に配慮したエコ住宅の建築に對して助成金制度の創設などは、地球温暖化防止対策の一環施策として有効な施策と考えている。地産地消を進めるため、新築の場合、条件があり、1戸当り100本の柱材を支給する事業がある。町はこの制度を広く住民にPRし活用をしていく。

町長
町内における環境に配慮したエコ住宅の建築に對して助成金制度の創設などは、地球温暖化防止対策の一環施策として有効な施策と考えている。地産地消を進めるため、新築の場合、条件があり、1戸当り100本の柱材を支給する事業がある。町はこの制度を広く住民にPRし活用をしていく。

バス通学の弾力的な対応を 下校時の安全確保に努める

—教育次長—



下校時のスクールバス

山口議員
子どもの通学路の安全など特殊な事情を考慮し、スクールバスの有効利用を図るためにも保護者の要望に応え、小学校のバス通学を弾力的に適用すべきだ。

教育次長
通学バスの要望書が提出され、現在遠距離の児童、生徒のスクールバスおよび代替バス通学を認めている。

教育次長
通学バスの要望書が提出され、現在遠距離の児童、生徒のスクールバスおよび代替バス通学を認めている。

教育次長
通学バスの要望書が提出され、現在遠距離の児童、生徒のスクールバスおよび代替バス通学を認めている。

教育次長
通学バスの要望書が提出され、現在遠距離の児童、生徒のスクールバスおよび代替バス通学を認めている。

教育次長
通学バスの要望書が提出され、現在遠距離の児童、生徒のスクールバスおよび代替バス通学を認めている。

教育次長
通学バスの要望書が提出され、現在遠距離の児童、生徒のスクールバスおよび代替バス通学を認めている。

芹谷ダム建設事業は

地域の意向を尊重する

一町長



藤本 一夫 議員

価監視委員会の14人の有識者の判断に望みをつないでいる。
万一中止の場合、町長は水没地区に対しどのように対応するのか。

藤本議員

マスコミ報道で町民は心配をしている。
芹谷ダム問題は暗礁に乗り上げている。
知事の非情とも思える判断で、議会や地元民は困惑している。
唯一救いは公共事業評

町長
芹谷地域の住民の皆様には、40年あまりにわたるご心労をかけ、その責任を痛感している。
今後芹谷地域のご意見ご意向を尊重し対応していく。



ダム予定地

町内業者の育成と 災害援助協定は 商工会、地元企業と協働で

一町長



川添 武史 議員

いる。特に土木、建設業者は大変である。
町内業者の育成は、

町長

現在は町内に事務所を有している業者を指名選定をしている。請負件数請負金額共約95%である。
国・県の指導もあり今は一般競争入札も含め入札制度を検討する。

川添議員

近年各地で大地震、異常気象による大災害が起こっている。多賀町も災害援助協定を図るべきと思うが。

町長

災害援助協定は現在、商工会との間で災害関連物資の優先的供給体制、人的支援体制の確立に向けて取り組んでいる。

また今後、町内企業にも協力を呼びかけて、災害援助協定の締結に向けて努力していきたい。

川添議員
多賀町の商工会々員が年々廃業、倒産等減って



土田 一善 議員

21年度予算編成はできるか 経費削減に努める

一町長

土田(一)議員
21年度予算編成にあたり19年度決算のような税収が見込めるのか心配である。

厳しさの増す社会情勢や不況の声を聞き経済状況は日ごとに悪化して行くようである。
本場に現在の政治の行先が分らない日々で、不安が多賀町にも重くのしかかってくるに違いない。
大変な予算編成になる予想する。

町長
我々には住民の声を聞き生活を守る責任がある。編成の現状は、

平成21年度の予算編成では、すでに編成方針を職員に指示し作業を進めている。
行政内部の一般行政経費や投資経費の削減、新規の単独事業は、原則凍結する方針で進めている。

工場から出る機械油の 流出防止を パトロールの強化を図る

一環境生活課長



富永 勉 議員

環境生活課長
県の担当部署と協議をしてきたが、建物自体が違法建築である。
油流出予防策に対しての指導を行い、県と連携を図りパトロール体制の強化を図る。

富永議員

今は、民家もない、壱に機械の解体工場が進出、大型トラックも頻繁に通る、道路も痛み、その解体される機械油が田畑に流出、町当局に連絡が入っているのに今日まで何の手立ても講じていない。周辺農家も対応に困っている。

環境保全や公害防止の観点から喫緊の問題として、今後どのような対策を講じるのか。

交通安全対策は 広報活動を実施する

一企画課長

土田(一)議員

企画課長

国道や県道には県公安委員会の許可を受けた標識が林立している。しかし集落内の町道や里道は自治会が自主的に規制をしている。事故が起きた場合これが事故処理上、まぎらわしい標識となるようだ。町道、里道の集落内の交通安全対策にどのように取り組んでいるのか。公安委員会へ要望する考えはあるか。

道路を通行する場合は、それぞれが互いの周囲の安全を確認し、正しい交差点ルールを守ることが基本である。
地域住民に交通安全を広く周知するため広報活動を実施する。
危険力所への交通安全施設や規制などの要望活動も、都度関係機関へ行っている。



町道内の交通標識

一日も早い歩道の設置を 引続き県に要望する

一建設課長

富永議員

富之尾大橋から名神トンネルまでの道は狭く両方から車が来たら道路は目いっぱいだ。
この道路は中学生や高校生の通学路でもあり、すれ違う車の風圧でとつさに危険を感じることも非常に多く大変危険だ。
安心して通学できる環境を整え、一日も早く安全な通学路を確保することが必要と考えるが、町としては、今後どのような対策を講じるか。

建設課長

国庫補助事業でなく県単独事業となり、今日の県財政状況を考えると、当分の間事業実施は困難と判断せざるを得ない状況である。
事業調査や整備に向けた概略計画について、引き続き県当局に要望する。

油の流出現場





楽しく紙芝居づくりをしているサークル「ぶらんこ」の皆さん

多賀幼稚園に平成16年度から保護者サークル「ぶらんこ」を立ち上げ、子育て学習会や親子活動、紙芝居制作に取り組んでいます。

特に紙芝居制作は、子どもたちに多賀の町を知ってほしいという願いのもと、多賀の民話紙芝居を作り始めました。1年に1作品ですが、

民話集や地元の話からわかりやすい文章を作り絵を描いています。大学の先生にご指導を受け、1年かけて仕上げた作品にはメンバー全員の思いが込められています。3月に幼稚園で行われる「ありがとりの会」で全園児・保護者による作品を披露します。今年度は「系切りもち」のお話に取り組んでいます。

サークルOBの方々が、小学校で子どもたちに歴代の作品の読み聞かせを行っています。皆様にこんな紙芝居があることを知っていただけるとうれしく思います。ぶらんこ代表 植野 智美

がんばってます!



「今を残したい」展示会場にて

昨年度はNHK大阪放送局から2007年度ビデオ映像賞を受賞しました。関西2府4県から年間1300本余りのビデオ作品が投稿され、その内約200本余りが放送されました。その中から3人選ばれ、私が16年目にして県内3人目の優秀賞を受賞し、苦勞して撮った作品が選ばれ自信にもなりました。

自分も楽しんで、人にも感動を与える様な映像を残して行きたいです。動画だけでなく静止画も、平成14年度から30年振りにはポケットカメラで撮った写真を、当時の図書館館長から展示会をと依頼されました。1年だけと思いながら、今年で早や7年目、ビデオと写真の2足のわらじは大変ですが、多賀町内外の祭りや行事を撮って、健康に充分注意して体力の続くかぎり、今しか撮れないものを記録して、今を残したい」と思っています。

神田 裕弘

編集後記

米国のサブプライムローンを原因にした金融破綻による不況が、一瞬にして世界に波及する中で、年明けとなりました。派遣社員の解雇やタクシー運転手を襲うなど暗いニュースの多い日々です。多賀町においても町税収入が相当減額予想される中で苦心の予算編成が行われています。広報発行委員4人で議会の動きを皆様にお伝えしたいとがんばっています。その中で119号で大橋富造議員の名前を誤っていました。ご本人にもご迷惑をかけてしまいました。今後より一層真剣に取り組み、読みやすく親しんでいただける誌面づくりに努めてまいります。

谷川利治記